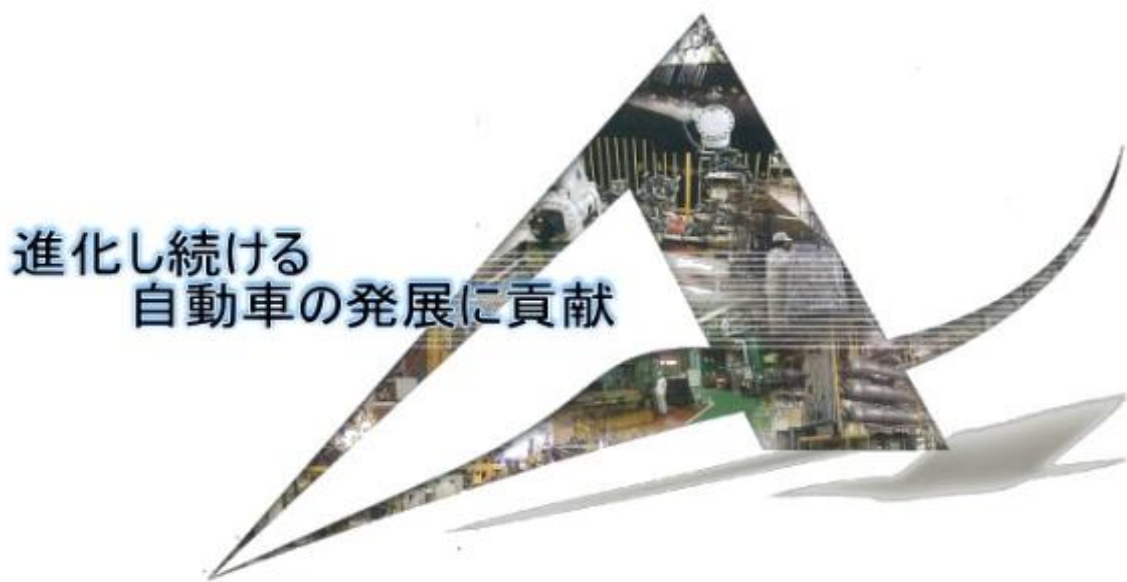


エコアクション21 環境経営レポート

(第12版)

対象期間 2024年 4月 1日～2025年 3月31日



アキタ株式会社

発行日：2025年（令和 7年） 6月 1日

改定日：2025年（令和 7年） 6月 20日

目 次

1 .	組織の概要	1
2 .	対象範囲	2
3 .	環境経営方針	3
4 .	環境経営目標	4
5 .	環境経営計画	5
6-1 .	環境経営計画に基づき実施した取組内容	6
6-2 .	実施体制	7
7-1 .	環境経営目標の実績	8
7-2 .	環境経営計画と取組結果とその評価	9
7-3 .	次年度の環境経営目標(原単位) 及び環境経営計画	10
8 .	環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価 結果、並びに違反、訴訟などの有無	11
9 .	代表者による全体評価と見直し・指示	12

1. 組織の概要

1) 事業者名

アキタ株式会社

2) 代表者

代表取締役社長 山村 晃一郎

3) 環境管理責任者

総務室 室長 久野 陽祐

4) 対象事業所

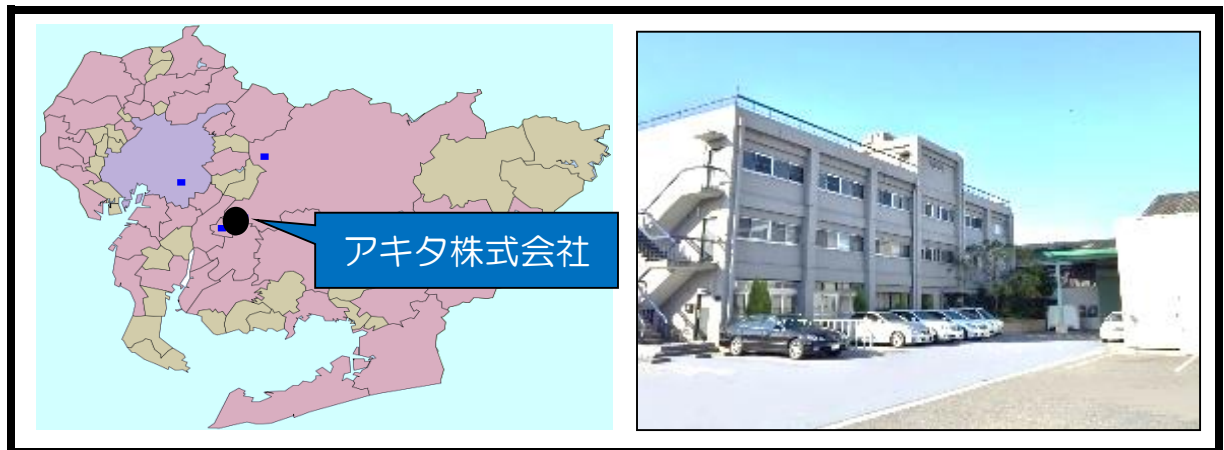
〒473-0916
愛知県豊田市吉原町平子38番地
TEL: 0565-52-2811
FAX: 0565-53-1860

5) 連絡担当者

カーボンニュートラルPJ 大木 章義

- 関連会社(認証登録対処外)
秋田工業株式会社、名古屋塗装株式会社
秋田塗装有限会社

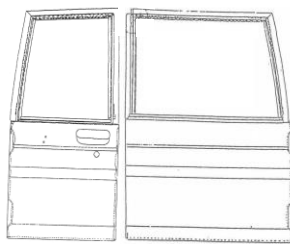
● 本社・本社工場



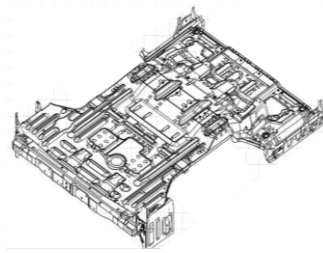
6) 事業内容

自動車ボディー部品及び内装部品のプレス・溶接・塗装・組付加工を主な事業とし、主な生産品目としては、ランドクルーザー・コースターのボデーシェル、シートフレームとなります。

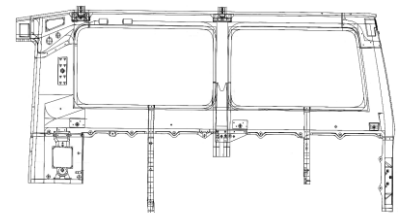
[主要製品]



バックドア



リアフロア



フロントフロア



フロントシートクッション



シートフレーム



対向シート

7) 事業規模

- 売上高 58 億円 (2024年度)
- 資本金 8,800 万円
- 従業員数 213 名
- 創業年月日 1952 年

8) 2023年度 スローガン 足元固め『体質強化』と『たゆまぬ改善』

9)沿革

1935年～	創業者秋田武士が豊田自動織機株式会社自動車部・塗装部門に従事
1950年	トヨタ自動車株式会社退社
1952年 1月1日	名古屋市南区にて塗装会社を秋田塗装有限会社として創業
1962年 2月1日	豊田市吉原町に工場新設（本社工場）塗装、プレス、溶接組立の生産開始
1973年 8月1日	豊田市亀首町に工場新設（金山工場）内装、組立、溶接の生産開始
1988年 4月1日	本社工場にて、樹脂スタンピングプレスの生産開始
1991年 9月1日	アキタ株式会社 設立
1992年 1月1日	秋田塗装有限会社からアキタ株式会社の生産部門を分離独立
2010年 11月1日	金山工場を秋田工業株式会社へ事業譲渡
2014年 10月1日	第10工場 大規模改修
2018年 8月1日	第3工場 大規模改修

10)生産設備

●プレス、バンダー設備



○プレス		
2000トン 油圧プレス		1 台
1000トン 油圧プレス		1 台
500トン		1 台
○ダブルクランクプレス		
300トン ダブルクランクプレス		3 台
200トン ダブルクランクプレス		6 台
150トン シングルクランクプレス		1 台
110トン ブレーキプレス含む		1 台
100トン未満 メカプレス		20 台

●ロボット溶接設備



アーク溶接ロボット	32 台
マルチスポット溶接機	13 台
ポータブルスポット機	57 台
アーク溶接機	47 台
搬送ロボット	13 台
ワッシャー溶接機	1 台
定置スポット機	85 台

●塗装設備



電着塗装（カチオン）ライン	1 ライン
ミニ電着塗装（カチオン）ライン	1 ライン
仕上塗装ライン	2 ライン
吹付ロボット	2 台
自動塗装システム（レシプロケーター）	5 台
カラーチェンジャー機	45 台

●プレス・溶接・塗装設備の他、各種組立設備あり

2. 対象範囲

対象範囲 : 全組織・全活動

対象組織 : 本社・本社工場

対象活動 : 自動車ボディー部品及び内装部品のプレス・溶接・塗装・組付加工

3. 環境経営方針

企業理念

進化し続ける 自動車の発展に貢献

当社は、自動車ボディー部品及び内装部品のプレス・溶接・塗装・組付加工において環境に影響する業務があることを認識し、環境経営システムを構築、運用、維持することにより、環境経営保全活動を自主的積極的に推進します。

行動指針

- (1) 当社に、適用される法規制、当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- (2) 次の事項について具体的な環境経営目標及び環境経営活動計画を定め実施します。
 - ①省エネルギーに取り組み二酸化炭素の排出量を削減します。
 - ②分別の徹底・リサイクルの推進につとめ産業廃棄物排出量を削減します。
 - ③節水につとめ水使用量を削減します。
 - ④化学物質の使用量削減に努めます。
 - ⑤環境に配慮した製品の提供に努めます。
 - ⑥事業活動において効率化を推進します。
- (3) 本方針を全社員に周知し、環境経営システムの継続的改善を進めます。

制定日 2014年 1月 1日

改定日 2021年 1月 1日

アキタ株式会社

代表取締役社長 山村 晃一郎

4、環境経営目標

2020年	年間売上（百万円）	4,073	発行日	2024年4月1日		
			文書識別	■作成	□変更	□改定
			作成責任者	久野 陽祐		

環境経営方針項目	取り組みの項目	目標種別	単位	年間の削減目標又は取組み頻度				
				(年度は4月～翌年3月)				
				2020年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
エネルギーの使用量削減	二酸化炭素排出量削減	総量	kg-C O2	3,253,798.3	2,668,114.6	2,521,693.7	2,375,272.7	2,228,851.8
		原単位	kg-CO2/百万円	798.9	655.1	619.1	583.2	547.2
	電力の使用量削減	総量	k W h	5,221,860.0	4,281,925.2	4,046,941.5	3,811,957.8	3,576,974.1
		原単位	kWh/百万円	1,282.1	1,051.3	993.6	935.9	878.2
	灯油使用量削減	総量	L	170,270.0	139,621.4	131,959.3	124,297.1	116,635.0
		原単位	L/百万円	41.8	34.3	32.4	30.5	28.6
	L P Gの使用量削減 ※基準年度 2023年へ変更 4.5%/年 低減	総量	k g	66,993.0	63,978.3	60,963.6	57,948.9	54,934.3
		原単位	k g /百万円	16.4	13.5	12.7	12.0	11.3
	都市ガス ※基準年度 2023年へ変更 4.5%/年 低減	総量	m³	222,217.0	212,217.2	202,217.5	192,217.7	182,217.9
		原単位	k g /百万円	54.6	44.7	42.3	39.8	37.4
	ガソリン使用量削減	総量	L	4,532.9	3,716.9	3,513.0	3,309.0	3,105.0
		原単位	L/百万円	1.11	0.91	0.86	0.81	0.8
	軽油使用量削減	総量	L	609.4	499.7	472.3	444.9	417.4
		原単位	L/百万円	0.15	0.12	0.12	0.11	0.1
一般廃棄物の排出量削減	コピー用紙 使用量削減	総量	k g	1,430.0	1,172.6	1,108.3	1,043.9	979.6
		原単位	k g /百万円	0.81	0.66	0.63	0.59	0.6
	ダンボール 使用量削減	総量	k g	1,330.0	1,090.6	1,030.8	970.9	911.1
		原単位	k g /百万円	0.33	0.27	0.25	0.24	0.2
産業廃棄物の排出量削減	廃棄物排出量削減	総量	t	776.3	636.6	601.6	566.7	531.8
		原単位	t /百万円	0.19	0.16	0.15	0.14	0.1
排水量の削減	水使用量削減	総量	m³	282,738.5	231,845.6	219,122.3	206,399.1	193,675.9
		原単位	m³/百万円	64.6	53.0	50.1	47.2	44.3
化学物質の使用量の削減	化学物質適正管理及び使用量削減	総量	k g	36,399.0	29,847.2	28,209.2	26,571.3	24,933.3
		原単位	k g /百万円	8.9	7.3	6.9	6.5	6.1
環境配慮製品の提供	SOC物質含有量確認	—	—	新規材料SOC（環境負荷物質）含有量再確認				
事業活動の	生産ロス低減	—	—	生産性向上による効率化				
その他	環境保全活動	—	—	4	地域グリーン活動への参加（地域の清掃活動			5回

5. 環境経営計画

	管理者	環境管理責任者
実施記録	保管者	EA21事務局
	保管期限	3年

環境経営計画	発行日	2024年4月1日		
	文書識別	■作成	□変更	□改訂
	作成責任	環境管理責任者		

[illegible]

6.-1環境経営計画に基づき実施した取組内容

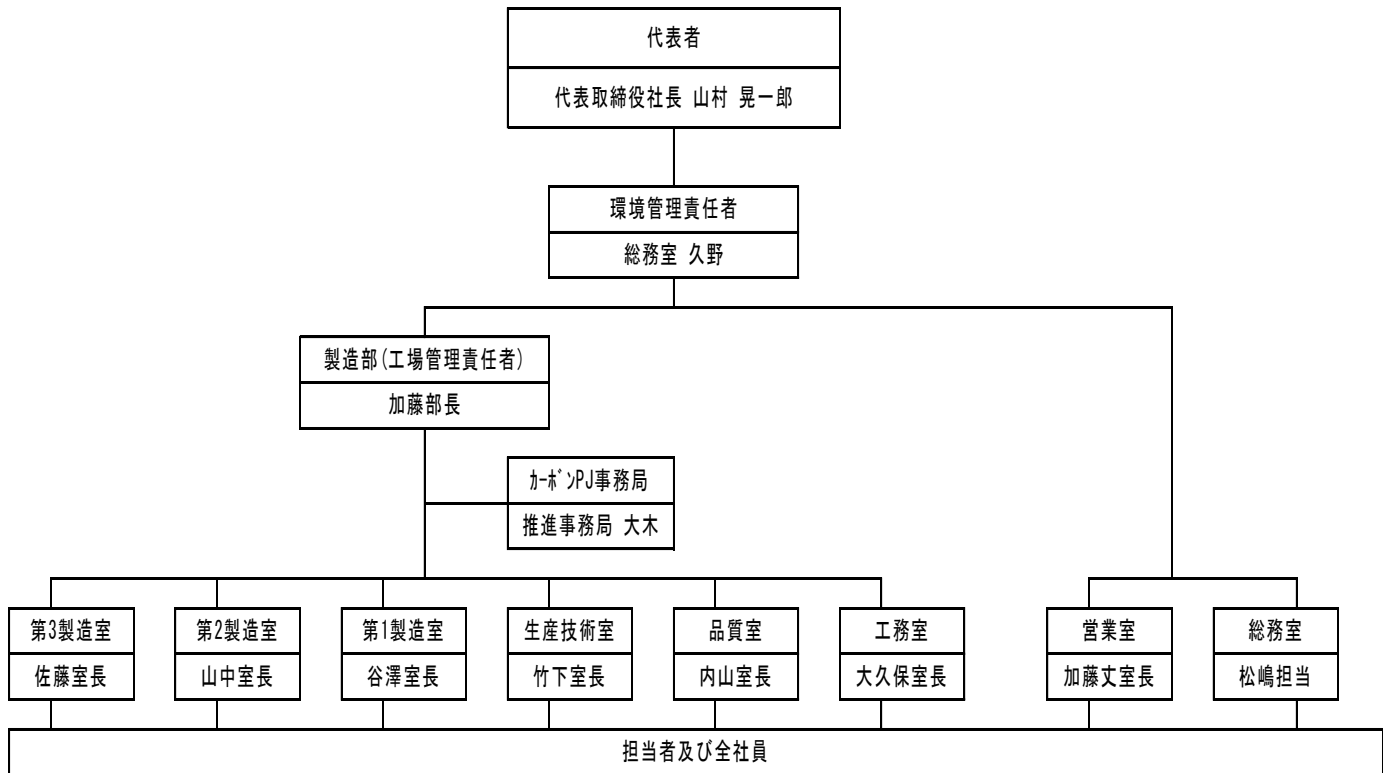
	管理者	環境管理責任者
実施記録	保管者	EA21事務局
	保管期限	3年

	発行日	2025年4月2日		
環境経営計画	文書識別	■作成	□変更	□改訂
	作成責任	環境管理責任者		

環境 経営 方針	環境経営目標	具体的な取り組み内容	確認 方法	責任者 担当者		2024年												2025年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
①	電力の使用量削減 (基準年度比18%削減)	・水銀灯、蛍光灯の間引き及び ・高効率LED照明、灯具への更新	報告	業務部長 各室長	計画																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

6-2 実施体制

発行日	2025/1/21		
発行責任者	環境管理責任者		
文書識別	作成	変更	改定



役割・責任・権限

役割	責任・権限
代表者	取り組み対象組織の決定、環境方針の策定、環境管理責任者の任命、資源(人員・設備・費用等)の準備、代表者による全体の評価と見直し
環境管理責任者	取り組み対象組織の明確化(提案)、代表者に代わり環境経営システムを構築・運用・維持し、その状況(環境目標の達成状況・環境活動計画の実施状況及び運用結果・環境関連法規の遵守状況・外部からの環境に関する苦情や要望)を代表者へ報告
工場管理責任者	環境管理責任者依頼事項である工場全体の環境対策実施・整備
推進事務局	環境への負荷の自己チェック、環境への取り組みの自己チェックの実施
	環境関連法規の取りまとめ/遵守評価の実施、環境目標・環境活動計画の作成
	実施体制の構築、教育訓練の実施、外部からの苦情等の受付対応・記録
	手順書の作成、緊急事態の想定/訓練の実施、問題点の是正・予防処置と記録
推進事務局	環境活動レポートの作成・環境関連文書及び記録の素案作成・文書記録一覧表管理
各室責任者	自部門の取り組みに関し、環境管理責任者に準じた責任を持つ
担当者	取り組み実施、実施状況の確認・記録
全社員	環境方針・環境目標・環境活動計画を理解し取り組む

7-1、環境経営目標の実績

基準年度	2020年 売上	4,073
対象年度	2024年 売上	5,898

発行日	2025年5月28日		
文書識別	☒ 作成	☐ 変更	☐ 改定
作成責任者	大木 章義		

環境経営方針 の項目	取り組みの項目	目標種別	単位	年間の削減目標 又は取組み頻度	取組期間の 削減結果等		
				(年度は4月～翌年3月)	(2024/04～2025/03)		
				2020年度	2024年度 (目標：18%低減)	基準年度	原単位
				基準年度	実績	比(%)	評価
エネルギーの 使用量削減	二酸化炭素排出量 の削減	総量	kg-CO ₂	3,253,798.3	2,562,895.4	-21.2%	○
		原単位	kg-CO ₂ /百万円	798.9	434.5	-45.6%	
	電力の使用量削減	総量	kWh	5,221,860.0	4,261,228.0	-18.4%	○
		原単位	kWh/百万円	1,282.1	722.5	-43.6%	
	灯油の使用量削減	総量	L	170,270.0	7,319.0	-95.7%	○
		原単位	L/百万円	41.8	1.2	-97.0%	
	LPGの使用量削減 ※基準年度 2023年へ変更 4.5%/年 低減	総量	kg	66,993.0	56,187.5	-16.1%	○
		原単位	kg/百万円	16.4	9.5	-42.1%	
	都市ガス ※基準年度 2023年へ変更 4.5%/年 低減	総量	m ³	222,217.0	257,004.0	15.7%	○
		原単位	kg/百万円	54.6	43.6	-20.1%	
	ガソリンの使用量削減	総量	L	4,532.9	2,004.0	-55.8%	○
		原単位	L/百万円	1.11	0.34	-69.5%	
	軽油の使用量削減	総量	L	609.4	407.3	-33.2%	○
		原単位	L/百万円	0.15	0.07	-53.8%	
一般廃棄物の 排出量削減	コピー用紙の 使用量削減	総量	kg	1,430.0	1,110.0	-22.4%	○
		原単位	kg/百万円	0.81	0.19	-76.8%	
	ダンボールの使用量 削減	総量	kg	1,330.0	1,435.0	7.9%	○
		原単位	kg/百万円	0.33	0.24	-25.5%	
産業廃棄物の 排出量削減	産業廃棄物の排出量削減	総量	t	776.3	697.0	-10.2%	○
		原単位	t/百万円	0.19	0.12	-38.0%	
排水量の削減	水使用量の削減	総量	m ³	282,738.5	98,626.0	-65.1%	○
		原単位	m ³ /百万円	64.6	16.7	-74.1%	
化学物質の 使用量削減	化学物質の適正管理及び 使用量の削減	総量	Kg	36,399.0	6,633	-81.8%	○
		原単位	kg/百万円	8.9	1.1	-87.4%	
環境配慮製品の 提供	SOC物質の含有量確認	-	-	新規材料SOC (環境負荷物質) 含有量再確認	新規材料なし	—	—
事業活動の効率化	生産ロスの低減	-	-	生産ロスの確認	ISO9001にて活動中	—	—
その他 (環境保全活動)	(グリーン活動への参加)	-	-	参加回数 5回/年		—	—

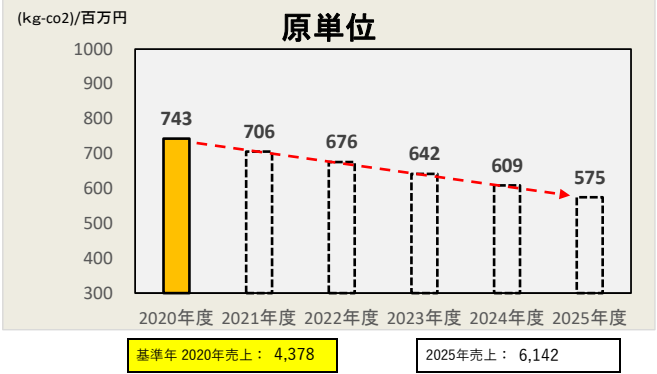
* 電力使用量のCO₂排出係数は、中部電力2019年度係数 0.426kg-CO₂/kWhを使用

7-2 環境経営計画の取組結果とその評価

① 二 酸 化 炭 素 の 排 出 量 削 減	二酸化炭素排出量の削減						
	結果：	総量	-21.2%	減少	原単位	-45.6%	減少
	評価：	操業度が10%増え稼働時間は延びており、CO2総量は減り難くなっている。改善が進んだことでCO2原単の低減は大幅な過達になった。					
	結果：	総量	-18.4%	減少	原単位	-43.6%	減少
	評価：	55kw COMP2基をインバータ化、夏季クーラーを気化熱を利用したクールミストへ変更など電力使用量低減への投資が進み目標を達成。					
	灯油の使用量削減						
	結果：	総量	-95.7%	減少	原単位	-97.0%	減少
	評価：	塗装工程のボイラーを灯油➡都市ガスへ変更。 使用量・排出係数ともに低減できた。					
	L P Gの使用量削減						
	結果：	総量	-16.1%	減少	原単位	-42.1%	減少
	評価：	23年8月 塗装乾燥炉をLPG➡都市ガスへ変更、余熱を利用した乾燥炉OFF時間の改善効果。					
	都市ガスの使用量削減						
	結果：	総量	15.7%	増加	原単位	-20.1%	増加
	評価：	23年8月 塗装乾燥炉をLPG➡都市ガスへ変更、原単は改善により過達の結果になった。					
	ガソリン・軽油の使用量削減						
	結果：	ガソリン 総量	-55.8%	減少	原単位	-69.5%	減少
	結果：	軽油 総量	-33.2%	増加	原単位	-53.8%	増加
	評価：	社用車1台減の為、使用量が減少した。 COMP故障によるディーゼルの使用無し ➡ 新規インバーター式COMPに更新済。					
② 廃 棄 物 の 排 出 量 削 減	コピー用紙の使用量削減						
	結果：	コピー用紙 総量	-22.4%	削減	原単位	-76.8%	削減
		段ボール 総量	7.9%	増加	原単位	-25.5%	増加
	評価：	印刷物のデータ展開でコピー用紙の使用量減、操業度増で備品購入が増え梱包段ボール増。					
	産業廃棄物の排出量削減						
	結果：	総量	-10.2%	削減	原単位	-38.0%	削減
	評価：	産業廃棄物の層別の徹底と廃棄責任者の任命により廃棄量の低減が図れた。					
③	水使用量の削減						
	結果：	総量	-65.1%	削減	原単位	-74.1%	削減
	評価：	地下水汲み上げポンプをインバータ化、節水の啓蒙活動など実施。					
④	化学物質の使用量削減						
	結果：	総量	-81.8%	減少	原単位	-87.4%	減少
	評価：	上塗り塗装製品の減少に伴い、化学物質の排出量も減少					
⑤	環境に配慮した製品の提供						
	結果：	新規材料なし					
	評価：	なし					
⑥	事業活動における効率化						
	結果：	製品の不良率の低減					
	評価：	ISO9001にて活動中					
⑦	その他（環境保全活動）	結果・評価：地域グリーン活動への参加実施。					

7-3 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

発行日	2025年3月25日		
文書識別	■作成	□変更	□改定
作成責任者	大木 章義		



2025年度
二酸化炭素低減目標
(2020年度 対二酸化炭素/売上高)

➤2020年基準年度の22.5%低減/年
(毎年：4.5%減 2035年まで66%減)

環境経営方針項目	取組項目	目標別	単位	基準年度 (2020年度)	2023年度 目標値 (13.5%削減)	2024年度 目標値 (18%削減)	2025年度 目標値 (22.5%削減)	環境経営計画（2025年4月～2026年3月） （責任者は、昨年の継続）
エネルギーの使用量削減	電力の使用量削減	総量	k W h	5,221,860.0	4,516,908.9	4,281,925.2	4,046,941.5	・生産性向上による稼働時間の低減 ・作業ロス低減による電力使用量低減 ・小まめな省エネへの取組を継続実施 ・電力使用量の大きい設備更新
		原単位	kWh/百万円	1,192.8	1,031.7	978.1	924.4	
	灯油の使用量削減	総量	L	170,270.0	147,283.6	139,621.4	131,959.3	・塗装ライン統合による前処理設備停止 ・稼働時間の短縮による原単位の低減
		原単位	L/百万円	38.9	33.6	31.9	30.1	
	L P Gの使用量削減	総量	k g	156,707.2	135,551.7	128,499.9	121,448.1	・塗装ライン統合による乾燥設備停止 ・稼働時間の短縮による原単位の低減
		原単位	k g /百万円	35.8	31.0	29.4	27.7	
	都市ガスの使用量削減	総量	m ³	57,067.0	49,363.0	46,794.9	44,226.9	・25年度 重点取り組み事項 稼働低減活動 ・ライン稼働を縮めエネルギー低減を推進
		原単位	m ³ /百万円	13.0	11.3	10.7	10.1	
	ガソリンの使用量削減	総量	L	4,532.9	3,920.9	3,716.9	3,513.0	・小まめな管理による使用量の低減減 （車の使用履歴管理）
		原単位	L/百万円	1.04	0.90	0.85	0.80	
	軽油の使用量削減	総量	L	609.4	527.1	499.7	472.3	・小まめな管理による使用量の低減減 （車の使用履歴管理）
		原単位	L/百万円	0.14	0.12	0.11	0.11	
一般産業廃棄物の 排出量削減	コピー用紙の使用量削減	総量	k g	1,430.0	1,237.0	1,172.6	1,108.3	・裏紙の再利用、デジタル資料管理等によるコピー用紙の低減
		原単位	k g /百万円	0.33	0.28	0.27	0.25	
	ダンボールの使用量削減	総量	k g	1,330.0	1,150.5	1,090.6	1,030.8	・ダンボール梱包品の低減
		原単位	k g /百万円	0.30	0.26	0.25	0.24	
産業廃棄物の 排出量削減	産業廃棄物の 排出量削減	総量	t	776.3	671.5	636.6	601.6	・産業廃棄物の分別廃棄の徹底
		原単位	t /百万円	0.18	0.15	0.15	0.14	
排水量の削減	水使用量の削減	総量	m ³	282,738.5	244,568.8	231,845.6	219,122.3	・使用口排水量の調整及び節水 タイプへの変更
		原単位	t /百万円	64.6	55.9	53.0	50.1	
化学物質の 使用量削減	化学物質の適正管理及び使用量の削減	総量	k g	36,399.0	31,485.1	29,847.2	28,209.2	・塗料等の使用ロスの低減
		原単位	k g /百万円	8.3	7.2	6.8	6.4	
環境配慮製品の 提供	SOC物質の含有量確認	-	-	新規材料SOC（環境負荷物質）含有量再確認				
その他 （環境保全活動）	（グリーン活動への参加）	-	-	参加回数 5回/年				

8. 環境法規制などの遵守状況の確認及び評価の結果

並びに違反、訴訟などの有無

2025.4.1

総務室

法規制等の名称	該当する要求事項（対応すべき事項）	評価	
		証拠	判定
環境基本法	・事業者の責務 （環境マネジメントシステムの維持継続）	EA21 認証・登録証	○
廃棄物処理法	・委託基準：一般・産業廃棄物収集運搬業者 処理業者の許可の確認、契約	契約書・許可証	○
	・委託先業者の現地確認（優良業者は除外しても可）	現地確認記録	○
	・保管基準 掲示板：60cm×60cm以上表示・飛散・浸透防止・衛生管理	現地確認	○
	・マニフェスト交付 A、B2、D、E票の保管（5年間）	マニフェスト交付台帳	○
	・特別管理産業廃棄物管理責任者の設置	現地表示	○
	・特別管理廃棄物の帳簿の作成	マニフェスト交付台帳	○
	・産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出	報告書	○
消防法	・危険物取扱者の資格取得・届出	資格の有無	○
	・危険物保管の許可申請	届出書	○
環境保全の為の意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	・職場における環境保全の意欲の増進及び環境教育	教育訓練計画・実施記録	○
トヨタ紡織 グリーン調達ガイドライン	・ISO21、ISO等外部認証の取得維持 ・トヨタ紡織2050年環境ビジョンへの参画	EA21 認証・登録証	○
大気汚染防止法	・事故時の措置と届出	事故（有 無）	○
	・特定施設の届出	届出書（有 無）	○
	・排出基準の遵守（排出濃度の測定・記録（3年保存）、監視）	測定記録	○
	・VOC(揮発性有機化合物)の使用量・排出量	報告書	○
フロン排出抑制法	・簡易点検の実施 ・定期点検の実施	実施記録	○
	・フロン類の登録回収業者による適切な回収	委託確認書	○
	・フロン類回収時の委託確認書交付と引取証明書の保存（3年間）	引取証明書	
	・引取証明書が30日以内に送付されない場合の知事への報告	期間中の実施（有無）	
	・フロン類算定漏えい量の届出	届出書 期間中届出（有無）	○
化学物質排出把握 管理促進法（PRTR法）	・第1種指定化学物質取扱者は排出・移動量を報告	報告書	○
	・性状及び取扱に関する情報（SDS）の受取（当社にて発行はなし）	SDSファイル	○
水質汚濁防止法	・油脂類及び有害な化学物質の流出事故時の措置と届出	事故（有無）	○
	・特定施設の届出	届出書(期間中届出)	○
	・排出基準の遵守	記録類	○
	・排水濃度の測定・記録（3年保存）、監視	記録類	○
	・特定排水の汚濁負荷量等調査	調査票	○
浄化槽法	・使用届（設置・変更）	届出書(期間中届出)	○
	・設置後の保守点検、清掃	浄化槽保守点検、清掃記録	○
	・水質に関する定期検査（法定検査）	浄化槽法定検査結果書	○
特定工場における 公害防止組織の整備	・公害防止統括者の選任・公害防止管理者の選任（有資格者）	届出書	○
騒音規制法	・特定施設の事前届出	届出書(期間中届出)	○
	・地域別騒音基準の順守	記録類	○
振動規制法	・特定施設の事前届出	届出書 期間中届出（有無）	○
	・地域別振動基準の順守	記録類	○
工業用水法	・特定施設の事前届出及び変更の報告	報告書	○
	・特定施設の使用状況の報告	報告書	○
毒物及び劇物取締法	・盗難／漏洩防止・容器、貯蔵場所に表示・事故・盗難時届出（警察など）	現場観察	○
高圧ガス保安法	・高圧ガス製造製造施設定期自主点検・日常点検	現場確認	○
家電リサイクル法	・特定家庭用機器廃棄物の適正な処理	管理票（家電リサイクル券）	○
愛知県地球温暖化対策条例	・計画書、実施状況の報告	計画書、実施状況書	○
省エネ法	・エネルギー管理統括者・管理企画推進者・管理者の選任・解任届	選任・解任届出書	○
	・中長期計画書の提出	中長期計画書	○
	・定期報告書の提出	定期計画書	○

※環境関連法規等の遵守状況を確認した結果、環境関連法規等への違反、訴訟はありません。

9.代表者による全体評価と見直し・指示

環境経営方針・環境経営目標達成状況

環境経営方針に基づき、目標を設定し環境経営計画を展開。

最重要課題であるCO2排出量の低減について、2020年を基準年として2035年 CN達成のシナリオ（目標値・低減率）を見直して展開。

単年の原単位目標 基準年度比18%減に対し、45.6%の低減を達成。

操業度は30%増加しており、省エネ改善の効果が実感できる結果となった。

環境経営計画取り組み状況

電力使用量低減の一斉取り組みにより、社員の環境改善意識の向上が図れた。

取り組み項目の実態把握（可視化）を優先し、新たな課題が見える様になった。

環境問題へアプローチができる仕組みを整理し更なるCO2削減を目指す。

環境関連法規遵守状況

設備の老朽化対策と高効率化を計画的に進め、きめ細やかな環境への配慮を意識。

当社の生産活動は騒音・振動等の環境影響が高く、今後も環境関連法規を遵守し活動を継続していく。

環境経営システム変更の必要性の有無

環境管理責任者及び各部門責任者と協議の上、変更の必要性の有無を判定する。

① 環境経営方針：変更なし

② 環境経営目標：都市ガス・LPGの基準値を2023年実績へ変更

③ 環境経営計画：変更なし

④ 実施体制 ：変更なし

⑤ エコアクション21ガイドライン2017年度版対応

評価年月日 2025年 6月 1日

アキタ株式会社

代表取締役社長 山村 晃一郎